



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	199,535	△3.8	7,713	46.2	7,826	69.7	5,746	124.5	4,711	126.6	7,487	361.7
2020年3月期	207,468	△5.2	5,277	△23.9	4,611	△30.5	2,559	△37.9	2,079	△44.8	1,622	△54.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	40.61	40.61	12.2	4.6	3.9
2020年3月期	17.72	17.72	5.4	3.0	2.5

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 493百万円 2020年3月期 242百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	174,011	45,322	40,195	23.1	348.45
2020年3月期	167,912	40,705	36,882	22.0	314.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	16,454	△2,580	△14,453	9,195
2020年3月期	8,361	△15,356	9,104	9,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,347	112.9	6.1
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,307	49.3	6.0
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	15.2	3,400	△8.3	3,400	△6.6	2,200	△0.2	19.07
通期	220,000	10.3	8,000	3.7	8,000	2.2	5,000	6.1	43.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	119,381,034株	2020年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,026,580株	2020年3月期	2,026,580株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	116,015,440株	2020年3月期	117,354,454株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

国内の新車販売台数は第2四半期連結累計期間において前年同期比22.6%のマイナスと厳しい結果となりましたが、10月以降は回復基調が鮮明となり、当連結会計年度では前期比7.6%のマイナスにまで回復いたしました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当連結会計年度における国内販売の状況は、ホンダ系は新型車の生産遅延による影響を受け、日産系では新型車の受注が堅調に推移したものの生産が伸び悩むなど、回復の波に乗り切れない状況となりました。また、海外におきましても、主に欧州の子会社がロックダウン等の措置により一時的な店舗閉鎖を強いられ、事業活動の停滞を余儀なくされました。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は87,638台と前期に比べ8,733台(9.1%)減少いたしました。

住宅関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一時的に営業時間の短縮、訪問活動の自粛等を行ったため、お客様の来場の減少を招きましたが、第1次緊急事態宣言解除後は回復し、受注、引き渡しは好調に推移いたしました。

また、各事業分野ともに、売上収益が停滞する中、販売費及び一般管理費の経費削減に最大限努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、連結売上収益は1,995億35百万円(前期比3.8%減)、営業利益は77億13百万円(前期比46.2%増)、税引前利益は78億26百万円(前期比69.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は47億11百万円(前期比126.6%増)となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は6,123台(前期比1.3%減)、日産車の販売台数は17,436台(前期比3.7%減)となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は41,379台(前期比7.3%減)と台数ベースで前年を下回り、減収減益となりました。

中古車部門では、海外への輸出台数は5,827台(前期比4.1%増)と回復基調となったものの、国内・海外における中古車販売台数が減少したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は46,259台(前期比10.6%減)と台数ベースでは前期を下回りましたが、中古車市況が好調に推移したことから減収増益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力しましたが、特に欧州の子会社の一時的な店舗閉鎖の影響が大きく、減収減益となりました。

レンタカー部門では、外出自粛等の影響を受け、減収減益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は1,867億11百万円(前期比5.0%減)、営業利益は49億1百万円(前期比34.4%増)となりました。

[住宅関連事業]

分譲マンション事業では、分譲地域を拡大し新しい顧客層を開拓することで受注・引き渡し共に概ね計画通りに推移しており、当連結会計年度は新たに4棟136戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ168戸(前期は164戸)を成約し、179戸(前期は220戸)を引き渡しました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には堅調に推移しました。また、自動車ディーラーはじめ商業施設の入札案件に積極的に参加するなど受注増加に取り組んでまいりました。

また、特殊要因として、第2四半期連結会計期間末に戸建分譲住宅事業を担う3社を新たに連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を11億85百万円計上するとともに、同事業の規模拡大にも貢献いたしました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は126億60百万円(前期比18.0%増)、営業利益は21億70百万円(前期比99.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は732億47百万円となり、前連結会計年度末690億63百万円と比較し41億85百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産（45億39百万円）の増加によるものであります。

② 非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産の残高は1,007億63百万円となり、前連結会計年度末988億49百万円と比較し19億15百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（5億47百万円）、その他の金融資産（10億69百万円）の増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は855億77百万円となり、前連結会計年度末901億60百万円と比較し45億83百万円減少いたしました。これは主に社債及び借入金（83億72百万円）、営業債務及びその他の債務（20億59百万円）等が減少したほか、契約負債（47億12百万円）等が増加したことによるものであります。

④ 非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債の残高は431億11百万円となり、前連結会計年度末370億46百万円と比較し60億65百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金（67億19百万円）等が増加したほか、その他の金融負債（10億61百万円）の減少によるものであります。

⑤ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は453億22百万円となり、前連結会計年度末407億5百万円と比較し46億17百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金（30億54百万円）の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億95百万円減少し、91億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は164億54百万円（前期は83億61百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費の計上、税引前利益、契約負債の増加、営業債務の減少等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は25億80百万円（前期は153億56百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は144億53百万円（前期は91億4百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少、リース負債の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.1	28.3	22.0	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	34.6	20.5	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.8	8.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.3	39.9	11.4	21.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ IFRSへの移行日を2017年4月1日とし、2019年3月期よりIFRSを適用しているため、2017年3月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済は保護主義・ブロック経済化への懸念や地政学的リスク等不確実性が高まっていることに加え、コロナ禍から未だに脱することができず、多くの国・地域で厳しい状況が続いており、わが国経済も様々な業種において同様の状況が続くと認識しております。

国内外の自動車産業ではコロナ禍に加え、半導体不足の問題もあり、生産面、販売面に影響が及んでおり、当社グループの自動車販売関連事業におきましても、車両の納期が長期化する状況が発生しております。

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルスに対しワクチンの接種が始まっているものの、変異株の拡大等もあり終息の時期は見通せず、本格的な経済の回復は第3四半期以降になると想定していますが、当面は予断を許さない状況が続くと見込まれます。

また、住宅関連事業におきましては、テレワークや在宅勤務の拡大による戸建住宅需要の拡大などの追い風はあるものの、土地仕入や建物の建築価格は高止まりしており、今後のコロナ禍の消費マインドに与える影響も含め、難しい状況で推移すると考えられます。

係る状況を受け、従来にも増してグループ各社の新車販売の拡充、CSの改善、中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上、業務の効率化や経費の削減等に取り組むとともに、M&Aによる事業の拡大にも努めてまいります。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1ポンド152.16円、1ユーロ129.76円、1オーストラリアドル84.40円、1南アフリカランド7.44円を想定し、今期の業績予想については、前述の状況や想定とこの為替の前提を基として予想しています。

以上の結果、2022年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上収益2,200億円、営業利益80億円、税引前利益80億円、親会社の所有者に帰属する当期利益50億円を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レートなどが含まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図り、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

配当政策といたしましては、利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を40%以上としており、当事業年度の期末配当金につきましては、これらの方針と諸般の情勢を勘案した結果、1株当たり10円といたしました。

これにより、当事業年度の年間配当金は1株当たり20円、連結配当性向は49.3%となりました。

また、2022年3月期の配当につきましては、かかる方針を受け、中間配当、期末配当とも1株当たり10円とし、通期20円の普通配当の実施を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社48社及び持分法適用関連会社4社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター及び海外自動車ディーラーからなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

(株)ホンダカーズ東海、(株)ホンダ四輪販売丸順、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテオ埼玉、(株)日産サテオ奈良、エフエルシー(株)、(株)モーターレン静岡、(株)モーターレン三河、エルシーアイ(株)、ピーシーアイ(株)、光洋自動車(株)、CCR MOTOR CO. LTD.、TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD、GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED、WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED、MASTER AUTOMOCION, S. L.、MASTERNOU, S. A.、MASTERTRAC DE AUTOMOCION, S. A.、MASTERCLAS DE AUTOMOCION, S. A.、J-net レンタリース(株)、(株)トラスト他

住宅関連事業 マンション及び戸建分譲住宅等の販売、注文住宅・商業施設の建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

(株)エムジーホーム、(株)アーキッシュギャラリー、(株)M I R A I Z、(株)TAKI HOUSE他

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の強化を図ることを目的として、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,490	9,195
営業債権及びその他の債権	16,853	16,660
その他の金融資産	90	137
棚卸資産	37,935	42,475
その他の流動資産	4,694	4,781
流動資産合計	69,063	73,247
非流動資産		
有形固定資産	62,286	62,833
のれん	12,624	12,684
無形資産	700	956
投資不動産	6,730	6,616
持分法で会計処理されている投資	8,533	8,674
その他の金融資産	6,630	7,699
繰延税金資産	1,223	1,184
その他の非流動資産	122	116
非流動資産合計	98,849	100,763
資産合計	167,912	174,011

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	32,110	23,738
営業債務及びその他の債務	40,279	38,220
その他の金融負債	5,763	6,125
未払法人所得税等	864	1,191
契約負債	8,873	13,585
その他の流動負債	2,270	2,717
流動負債合計	90,160	85,577
非流動負債		
社債及び借入金	13,970	20,688
その他の金融負債	19,375	18,314
引当金	497	551
繰延税金負債	1,639	1,749
その他の非流動負債	1,565	1,809
非流動負債合計	37,046	43,111
負債合計	127,207	128,689
資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,847	2,842
自己株式	△272	△1,028
その他の資本の構成要素	△146	874
利益剰余金	30,156	33,210
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,882	40,195
非支配持分	3,823	5,127
資本合計	40,705	45,322
負債及び資本合計	167,912	174,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	207,468	199,535
売上原価	173,570	166,398
売上総利益	33,898	33,136
販売費及び一般管理費	27,087	26,917
その他の収益	635	2,725
その他の費用	2,169	1,231
営業利益	5,277	7,713
金融収益	112	407
金融費用	1,019	787
持分法による投資利益	242	493
税引前利益	4,611	7,826
法人所得税費用	2,052	2,080
当期利益	2,559	5,746
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,079	4,711
非支配持分	480	1,035
当期利益	2,559	5,746
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	17.72	40.61
希薄化後1株当たり当期利益(円)	17.72	40.61

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	2,559	5,746
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△447	669
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	13
純損益に振り替えられることのない項目合計	△449	682
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△500	1,064
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△489	1,059
税引後その他の包括利益	△938	1,741
当期包括利益	1,622	7,487
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,155	6,404
非支配持分	467	1,083
当期包括利益	1,622	7,487

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	4,297	2,843	△272	189	141	—
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	4,297	2,843	△272	189	141	—
当期利益						
その他の包括利益				△472		△453
当期包括利益合計	—	—	—	△472	—	△453
連結範囲の変動						
支配継続子会社に対する持分変動		0				
新株予約権の失効		4			△4	
利益剰余金への振替						453
配当金						
所有者との取引額合計	—	4	—	—	△4	453
2020年3月31日時点の残高	4,297	2,847	△272	△283	137	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	330	32,846	40,044	3,423	43,467
会計方針の変更	—	△1,971	△1,971	△18	△1,989
修正再表示後の残高	330	30,875	38,073	3,405	41,478
当期利益	—	2,079	2,079	480	2,559
その他の包括利益	△925		△925	△13	△938
当期包括利益合計	△925	2,079	1,155	467	1,622
連結範囲の変動	—	2	2		2
支配継続子会社に対する持分変動	—		0	△0	0
新株予約権の失効	△4		—		—
利益剰余金への振替	453	△453	—		—
配当金	—	△2,347	△2,347	△49	△2,396
所有者との取引額合計	449	△2,798	△2,346	△49	△2,394
2020年3月31日時点の残高	△146	30,156	36,882	3,823	40,705

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	4,297	2,847	△272	△283	137	—
当期利益						
その他の包括利益				1,024		670
当期包括利益合計	—	—	—	1,024	—	670
連結範囲の変動						
支配継続子会社に対する持分変動						
自己株式の取得			△755			
自己株式の処分		△8				
新株予約権の失効		3			△3	
利益剰余金への振替						△670
配当金						
所有者との取引額合計	—	△5	△755	—	△3	△670
2021年3月31日時点の残高	4,297	2,842	△1,028	740	134	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2020年4月1日時点の残高	△146	30,156	36,882	3,823	40,705
当期利益	—	4,711	4,711	1,035	5,746
その他の包括利益	1,693		1,693	48	1,741
当期包括利益合計	1,693	4,711	6,404	1,083	7,487
連結範囲の変動	—		—	245	245
支配継続子会社に対する持分変動	—		—	21	21
自己株式の取得	—		△755		△755
自己株式の処分	—		△8		△8
新株予約権の失効	△3		—		—
利益剰余金への振替	△670	670	—		—
配当金	—	△2,327	△2,327	△45	△2,372
所有者との取引額合計	△673	△1,658	△3,091	221	△2,870
2021年3月31日時点の残高	874	33,210	40,195	5,127	45,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,611	7,826
減価償却費及び償却費	8,550	8,772
減損損失	1,751	1,071
負ののれん発生益	—	△1,185
受取利息及び受取配当金	△102	△93
支払利息	745	730
為替差損益 (△は益)	185	△250
持分法による投資損益 (△は益)	△242	△493
固定資産売却損益 (△は益)	△138	△219
固定資産除却損	64	14
営業債権の増減額 (△は増加)	1,013	△1,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,817	607
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,277	△1,542
契約負債の増減額 (△は減少)	208	4,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253	761
その他	△1,090	△94
小計	11,210	19,105
利息及び配当金の受取額	150	179
利息の支払額	△734	△750
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,265	△2,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,361	16,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△7
定期預金の払戻による収入	169	5
有形固定資産の取得による支出	△11,260	△5,797
有形固定資産の売却による収入	2,600	2,706
無形資産の取得による支出	△58	△73
関連会社の取得による支出	△4,238	—
投資有価証券の売却による収入	63	13
子会社の取得による収支 (△は支出)	△1,195	289
貸付けによる支出	△359	△91
貸付金の回収による収入	552	170
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△120
敷金及び保証金の回収による収入	83	118
事業譲受による支出	△1,568	—
事業譲渡による収入	—	200
その他	17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,356	△2,580

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	11,799	△9,416
長期借入れによる収入	12,160	14,173
長期借入金の返済による支出	△6,313	△9,969
社債の償還による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	—	△755
自己株式の売却による収入	—	13
配当金の支払額	△2,347	△2,327
非支配持分への配当金の支払額	△49	△45
リース負債の返済による支出	△6,135	△6,111
その他	2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,104	△14,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,964	△295
現金及び現金同等物の期首残高	7,514	9,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,490	9,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は未だ不透明な状況であるものの、当社グループの事業への影響は、限定的であると仮定し固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多く、今後の状況によっては財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、マンション販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	196,549	10,729	191	207,468	—	207,468
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	85	1,512	1,715	3,312	△3,312	—
合計	196,633	12,241	1,906	210,780	△3,312	207,468
セグメント利益	3,646	1,088	631	5,365	△88	5,277
金融収益						112
金融費用						1,019
持分法による投資利益						242
税引前利益						4,611
その他の項目						
セグメント資産	156,078	9,673	9,338	175,088	△7,176	167,912
減価償却費及び償却費	8,415	58	117	8,590	△40	8,550
減損損失	1,766	—	16	1,782	△31	1,751
持分法で会計処理されて いる投資	355	—	8,178	8,533	—	8,533
資本的支出	18,403	55	79	18,536	△115	18,421

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	186,711	12,660	164	199,535	—	199,535
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	82	1,395	1,757	3,235	△3,235	—
合計	186,793	14,055	1,921	202,770	△3,235	199,535
セグメント利益	4,901	2,170	755	7,826	△113	7,713
金融収益						407
金融費用						787
持分法による投資利益						493
税引前利益						7,826
その他の項目						
セグメント資産	151,867	16,680	13,666	182,214	△8,203	174,011
減価償却費及び償却費	8,597	82	138	8,817	△44	8,772
減損損失	1,037	34	—	1,071	△0	1,071
持分法で会計処理されて いる投資	117	—	8,557	8,674	—	8,674
資本的支出	10,116	48	8	10,172	58	10,230

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. 住宅関連事業のセグメント利益には、株式会社TAKI HOUSEの株式取得による負ののれん発生益1,185百万円が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
新車	100,279	96,480
中古車	49,740	46,688
サービス	37,084	34,900
レンタカー	9,140	8,364
住宅	10,729	12,660
その他	495	442
合計	207,468	199,535

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
日本	128,727	129,970
アフリカ	4,042	3,701
北中南米	738	328
オセアニア	4,172	3,726
ヨーロッパ	68,010	59,749
アジア	1,780	2,061
合計	207,468	199,535

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
	百万円	百万円
日本	87,355	88,987
アフリカ	273	274
オセアニア	1,276	1,631
ヨーロッパ	9,944	9,872
合計	98,849	100,763

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,079	4,711
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	117,354,454	116,015,440
基本的1株当たり当期利益 (円)	17.72	40.61

希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	2,079	4,711
持分法適用関連会社の希薄化性潜在的普通株式による 調整額 (百万円)	△0	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	2,079	4,711
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	117,354,454	116,015,440
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	17.72	40.61

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。